



新年を迎えて

赤司 泰義

YASUNORI AKASHI

((一社) 建築設備技術者協会 会長, 東京大学大学院 教授)

新年あけましておめでとうございます。

昨年は我々の期待に反してコロナ禍が更に拡大・激化し、感染者数や死者数が増加、医療体制も危機に陥った年でした。一方でワクチン接種が進み、コロナ感染による重症化がある程度抑えられるようになり、昨年11月（本稿執筆時）には新規感染者数もかなり低下しました。このように不安定な状況の中で、支部も含めた本協会運営には、会員の方々をはじめ、役員や職員の方々の多くの気遣いとご苦労があったのではないかと推察します。あらためて皆様に深く感謝申し上げます。

ただ、新規感染者数が低下したといっても、次の第6波のピークが1月中旬になると予測されており、社会の不透明な状況は今年もしばらくは続きそうです。一昨年、昨年のコロナ禍によって我々の生活や働き方が大きく変わりましたが、今年はwithコロナ社会への移行を前提に、デジタル技術によって利用可能な情報や手段が増えたことを踏まえた、従来とは少し異なる協会運営の方法にソフトランディングしていく必要があります。すなわち、従来、リアルでできなかったことをバーチャルで行う、リアルでできたことをバーチャルで行う、リアルでできたことを異なる形でリアルで行う、といったことを適切に取捨選択していくということです。是非、会員の皆様からご意見を頂きたいと思います。

さて、同じく昨年11月には英国・グラスゴーでCOP26が開催されました。地球規模かつ未来世代にわたって大きな影響を及ぼす気候変動への取り組みがこれまで以上に加速しています。日本も2030年までに2013年比で温室効果ガス46%削減、2050年までに脱炭素社会を実現することを宣言しています。我々はこれまでの常識が変わってきていることを自覚しなければなりません。

例えば、ビジネスについても、ビル性能を発注者に適切に提案・説明し、発注者と合意し、ビル性能の実現を定期的に確認し、あるいは性能改善を行うことが従来の設計・施工の業務に加わるようなビジネスの拡大が起こる可能性は大いにあると思います。いうまでもなく、建築は日本の年間最終エネルギーのおよそ40%を消費しており、建築設備の技術者の責任は極めて重大です。社会の様々な価値観が大きく変動している今、建築設備に対する理解の仕方、考え方などを随時見直し、それが将来のあるべき姿に対して適切なのか、適切でなければどのように変えなければならないのかなどを自ら一つ一つ確認し、実践していくことが求められていると思います。そして、そのためには、継続的な自己研鑽と多様で自由な議論が必要だと思います。

昨年、本協会では、調査研究の項目を大幅に見直し、ZEB、スマートエネルギー、BCP、ウェルネス、感染症対策、シミュレーション、BIM、ICTといったテーマへの取り組みを強化しました。学会とは異なる協会ならではの取り組みになりますが、会員の学びの機会や場を生み出し、対外的な情報発信の基礎にすることが可能です。このことは、会員の資質の向上、協会の魅力の向上にもつながるだろうと思います。今年はいこれらの調査研究を一層推進し、その成果を基にして、本協会の会員の自己研鑽等に広く役立つような講習会、見学会、シンポジウム、出版等の実施につなげたいと考えています。そして、その自己研鑽等を通じて新たな課題にもチャレンジする全国の建築設備士、建築設備技術者を本協会は積極的に奨励・サポートしたいと思います。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

写真提供：日刊建設通信新聞社

掲載：2021年11月18日付け「特集・11月18日は「建築設備士の日」」